

環境モデル都市推進に向けた視点、論点

村上周三（慶応義塾大学）

- 1 急増する民生用エネルギー消費抑制の視点
産業部門、運輸部門に比べ突出
過去における様々の対応策にも拘らず、急増傾向に歯止めをかけるに至っていない
民生用エネルギー消費は市民の日常生活に直結
ライフスタイルを含むイノベーションの推進
- 2 低炭素化に向けたイノベーション推進の視点
高効率機器が開発されても、普及しなければ省エネ効果はあがらない
機器開発のようなハード面と、普及促進システムのようなソフト面の両者に着目の必要性
技術的イノベーションと社会的イノベーションの両者を推進する都市
- 3 市民の省エネインセンティブを刺激する視点
省エネ推進には市民の一層の理解と協力が不可欠
如何にして、市民の省エネインセンティブを刺激するか
情報公開、e.g. 建築や都市の環境性能の可視化
省エネがもたらす個人的便益と社会的便益の明確化
省エネに係わる費用対便益の向上
Energy Benefit と Non-Energy Benefit
- 4 環境効率の高度化の視点
$$\text{環境効率} = (\text{達成された環境品質}) / (\text{発生した環境負荷})$$

環境負荷の削減と同時に、環境品質（QOL）の維持・向上にも配慮
効率改善の視点は、単なる環境負荷削減運動より市民の理解、協力を得やすい
CASBEE（建物スケール）や、エネルギーの面的利用、コンパクトシティ（街区・都市スケール）の推進
ゼロエネルギー住宅、ゼロエネルギーオフィス

- 5 ライフスタイル・イノベーションの視点
 - エネルギーをじゃぶじゃぶ消費するライフスタイルを変えなければ省エネ効果が上がらない
 - 市民のライフスタイルは一般に保守的
 - 如何にして省エネ型ライフスタイルに転換するか
 - ライフスタイル・イノベーション
 - 個人生活に対する干渉と受け止められないための仕組みづくり
 - 市民の理解と協力を得てこれを社会システム・イノベーションに拡大

- 6 地域の文化資本と自然資本の持続可能性の向上を連成させる視点
 - 劣化する文化資本と自然資本
 - 両者の相似性
 - 両者の持続可能性の向上を連成して推進する施策のシナジー効果
 - 地域社会の活性化とアイデンティティの強化

- 7 ストック型社会に対する視点
 - 既存建築の省エネ性能は一般に低劣
 - 巨大なストック、e.g. 新築120万戸 対 既存4500万戸
 - 巨大な省エネポテンシャル
 - 私有財産としての既存建築 法令規制の限界
 - 建物オーナーに対して、自発的省エネ行動のインセンティブを如何に付与するか
 - 最大のオーナーである国、自体対が率先して取り組むべき課題

- 8 法令遵守率向上の視点
 - 省エネ法は原則的に努力義務、特に住宅に関して
 - 低い法令遵守率
 - これは逆に、巨大な省エネポテンシャルの存在を示唆
 - 行政コストに係わる費用対便益において効果的な手段

- 9 文明の新しいパラダイム提案の視点
 - 大量生産、大量消費型文明を克服する脱物質型文明の都市
 - 西欧文明とは異なるアプローチの開拓
 - モンスーン気候や非西欧文明を共有するアジアに対する波及効果